



百十四銀行
中間期ディスクロージャー誌

2022年4月1日～2022年9月30日



1. お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
2. 活気ある企業風土の醸成をめざします。
3. 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

プロフィール

(2022年9月30日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	5兆6,181億円
総預金	4兆6,996億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	3兆3,639億円
資本金	373億円
発行済株式総数	29,100千株
従業員数	2,072人
店舗数	132店舗 (本支店99、出張所22、 クイックスクエア6、コンサルティングプラザ5) 海外駐在員事務所 1 (上海)
店舗外ATMコーナー	154カ所

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

目次

当行 (単体ベース) の営業の概況	1
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	2
業績の推移 (財務ハイライト)	8
(連結情報)	
百十四グループ (連結ベース) の営業の概況	9
中間連結財務諸表	12
(単体情報)	
大株主一覧、利鞘・諸比率等	25
中間財務諸表	26
収入・支出の状況	33
預金	35
貸出金	36
有価証券	38
時価情報	39
リスク管理債権等	42
信託業務	43
自己資本の状況	44
索引 (法令等対比表)	57



当行（単体ベース）の営業の概況

2022年9月中間期の営業の概況（2022年4月1日～2022年9月30日）

当中間期のわが国経済は、物価上昇や供給面での制約などによる下押しの影響がありましたが、設備投資や生産活動などで持ち直しの動きがみられました。

地元香川県におきましても、供給制約による影響がみられましたが、全体としては持ち直しつつあります。

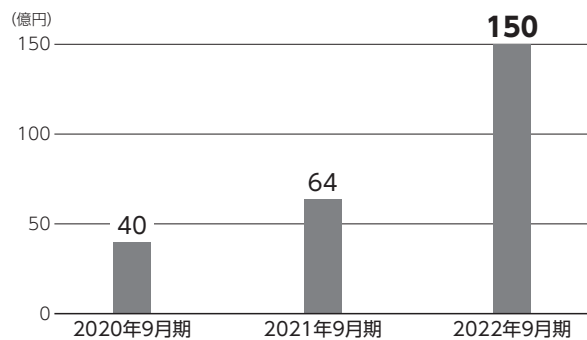
このような経済環境のなか、当中間期の業績等は次のとおりとなりました。

コア業務純益（除く投資信託解約損益）

コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、資金利益^{※1}及び外国為替売買益や金融派生商品関係損益などの増加によりその他業務利益^{※2}が増加し、経費も減少したことから、前年同期比86億円増加の150億円となりました。

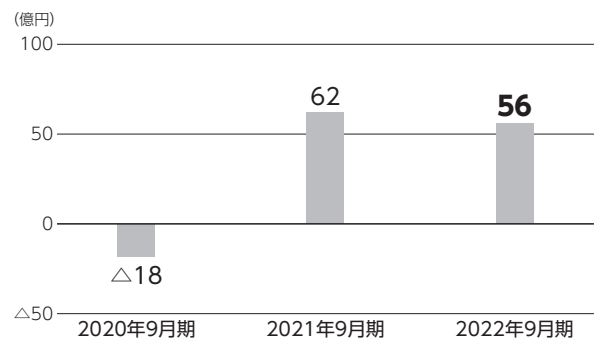
※1 投資信託解約損益を除く ※2 債券関係損益を除く

***コア業務純益（除く投資信託解約損益）とは**
銀行の本来業務からの利益を表す指標



中間純利益

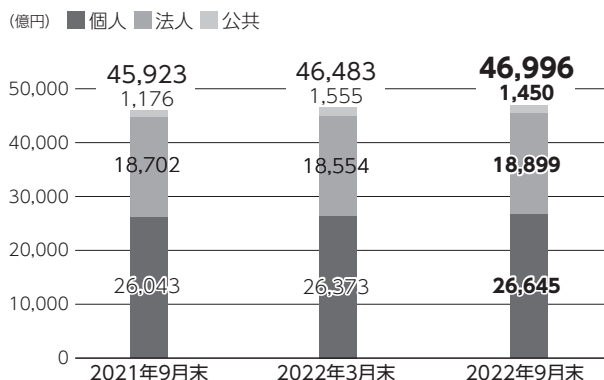
中間純利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加しましたが、債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比6億円減少して56億円となりました。



総預金・貸出金の残高推移

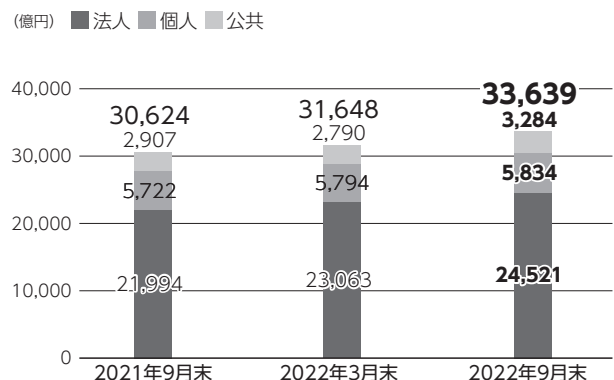
●総預金（預金＋譲渡性預金）

当中間期末の総預金残高は、公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前期末比512億円増加して4兆6,996億円となりました。



●貸出金

当中間期末の貸出金残高は、法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、前期末比1,991億円増加して3兆3,639億円となりました。

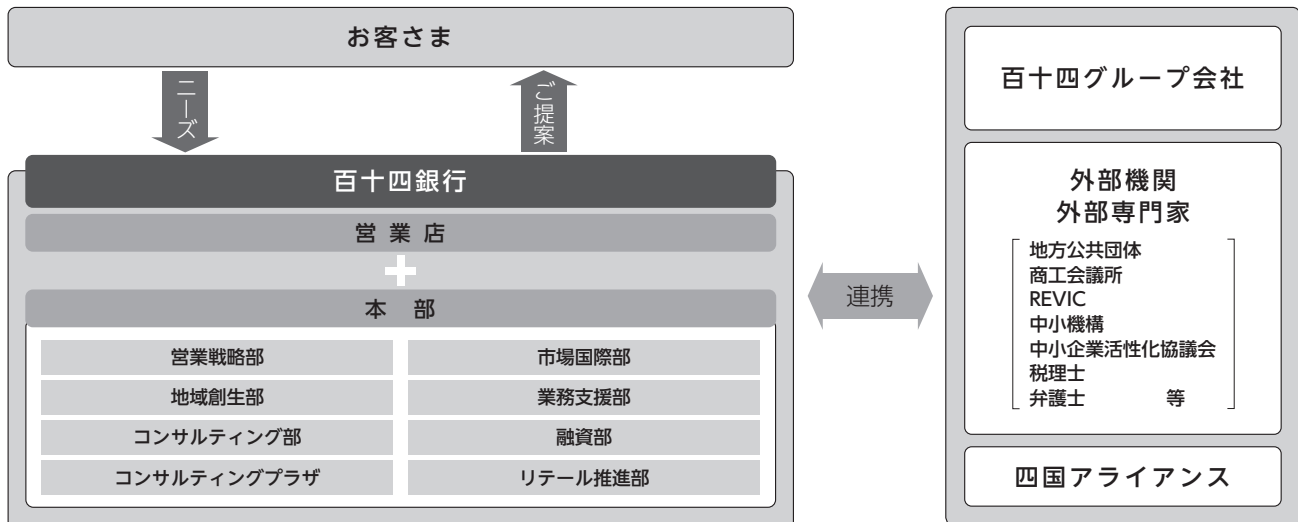


中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、お取引先企業の本業支援及び地域経済の活性化につとめております。

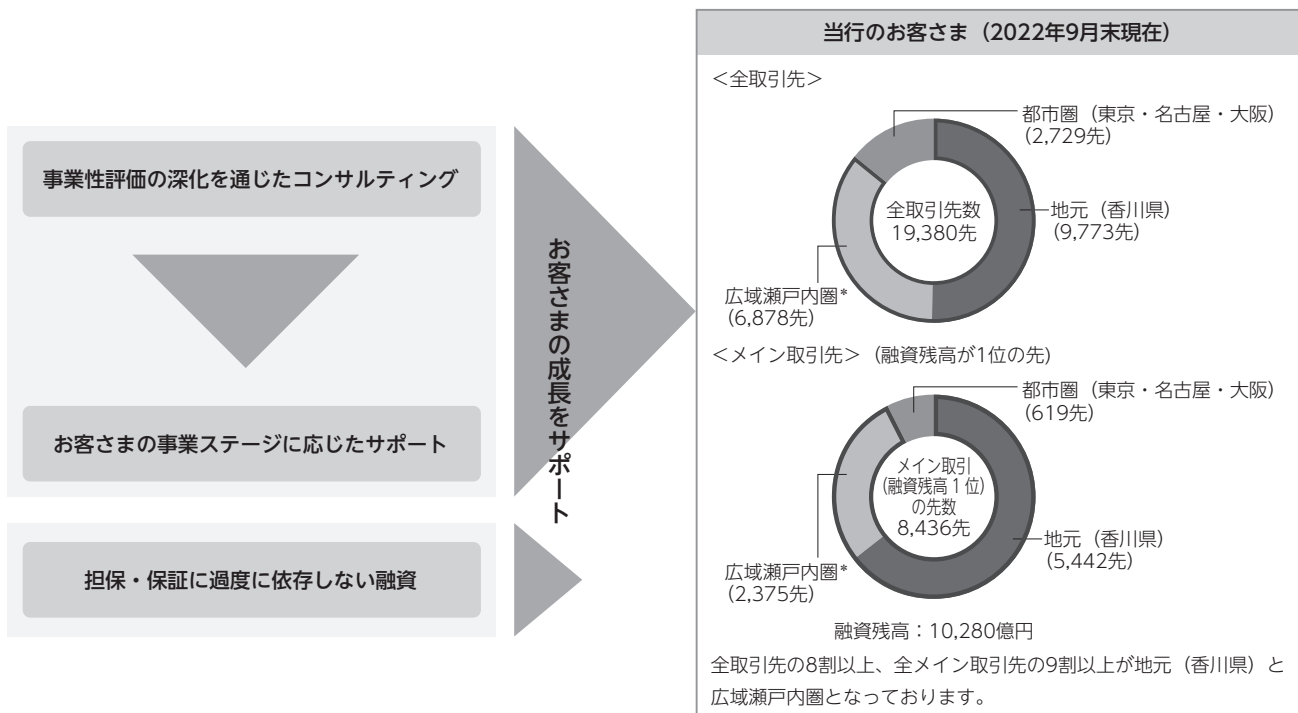
中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店、本部、グループ会社及び外部機関等が連携し、お客さまの本業支援及び地域活性化のための体制を整備しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

当行は、事業性評価の深化を通じたコンサルティングと、お客さまの事業ステージに応じた支援を通じて、お客さまと地域経済の成長をサポートしております。また、担保・保証に過度に依存しない融資にも取り組んでおります。



* 四国各県及び兵庫県、岡山県、広島県、福岡県

事業性評価の深化を通じたコンサルティング

■ 事業性評価を起点とした課題解決の提案

当行は、「事業性評価」の取組みを通じ、お客様の経営課題やニーズに対して適切な解決策をご提案し、一緒になって問題解決に継続的に取り組んでおります。

<事業性評価に基づく課題解決の流れ>

- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解する。
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握する。
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供する。
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業発展を支援する。

事業性評価に基づく融資

	2020年度	2021年度	2022年9月末
先数	4,242先	4,628先	4,705先
残高	9,996億円	10,302億円	11,024億円



■ 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示しております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価の結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示し、実行をご支援することで、お客さまの事業価値向上に繋がっております。

114バリューアップシート



シートの概要

情報整理	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 基本情報 ◆ 製品・サービス ◆ 財務情報
分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 財務分析 ◆ 外部環境分析（経済環境、業界動向等） ◆ 内部環境分析（商品・サービス、商流等）
ご提案	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 評価結果のご説明 ◆ 課題等へのご提案

お客さまの事業ステージに応じたサポート

当行は、中小・中堅企業のお客さまを中心に、ライフステージに応じた様々な取組みを行っております。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高騰等、お客さまを取り巻く事業環境は不透明な状況が続いておりますが、当行はお客さまの成長や課題解決を支援するため、事業性評価を起点としたコンサルティング営業を積極的に推進してまいります。

発展段階	ライフステージ			融資残高 (2022年9月末)
	与信先数			
	2020年度	2021年度	2022年9月末	
創業期	1,703先	1,169先	1,045先	915億円
成長期	1,829先	1,637先	1,459先	2,334億円
安定期	12,587先	12,555先	12,412先	18,380億円
低迷期	742先	1,190先	1,359先	1,163億円
再生期	863先	877先	939先	795億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
 創業期 → 創業、第二創業から5年まで
 成長期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
 安定期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%
 低迷期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
 再生期 → 貸付条件の変更または延滞あり

創業期の取組み

地域経済活性化のために、地方公共団体等とも連携して創業期のお客さまの支援に取り組んでおります。足元、コロナ禍での創業に対して慎重になる創業希望者が増加したため創業への関与件数は減少しておりますが、一方で新規事業や業種転換等に取り組むお客さまが増えているため第二創業への関与件数は増加傾向にあります。

創業・第二創業支援数

	2020年度	2021年度	2022年9月末
創業に関与した件数	269件	228件	98件
第二創業に関与した件数	36件	49件	44件

創業期のお客さまへの融資

	2020年度	2021年度	2022年9月末
創業期のプロパー*融資	48先	46先	42先

*信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

■ 創業意欲のある方へのご支援

香川県内における創業支援に向けて、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。

アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしております。

〔支援内容〕 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、クラウドファンディング、ビジネスプランコンテスト及び各種セミナー開催 他

■ 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町及び商工会議所と連携して開催しております。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が事業計画の策定方法や資金繰りの基礎知識等について説明しております。セミナー開催後には、創業を検討されているお客さまからの各種ご相談をお受けしております。

成長・安定期の取組み

成長期にあるお客さまの更なる発展のために、販路及び事業拡大の支援に取り組んでおります。

■ 販路拡大支援への取組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため国内外で業種ごとの商談会を開催するほか、四国アライアンス4行共同出資の地域商社『Shikokuブランド株式会社』との協働や各種商談会情報の提供、デジタルマーケティングの活用支援を行うことで販路拡大を支援しております。

対面での商談機会が減少している影響を受けて支援件数は減少傾向にありますが、Web等を活用した支援に取り組んでおります。

【支援内容】 商談会開催、個別マッチング 等

販路開拓支援先数

	2020年度	2021年度	2022年9月末
地元（香川県）	325先	272先	122先
地元外（海外含む）	315先	343先	151先

■ お客さまのDX推進を支援

当行は、業務効率化等の課題を抱えるお客さまに対して、ICTツール導入を契機とした業務効率化を支援するコンサルティングサービスを取り扱っております。当行のICTコンサルティングチームと株式会社百十四システムサービスが協働し、お客さまのICTニーズや課題解決に最適なサービス及びシステムの提案にとどまらず、業務フローの診断から導入後のフォローまで一気通貫でサポートする「伴走型支援」を行っております。

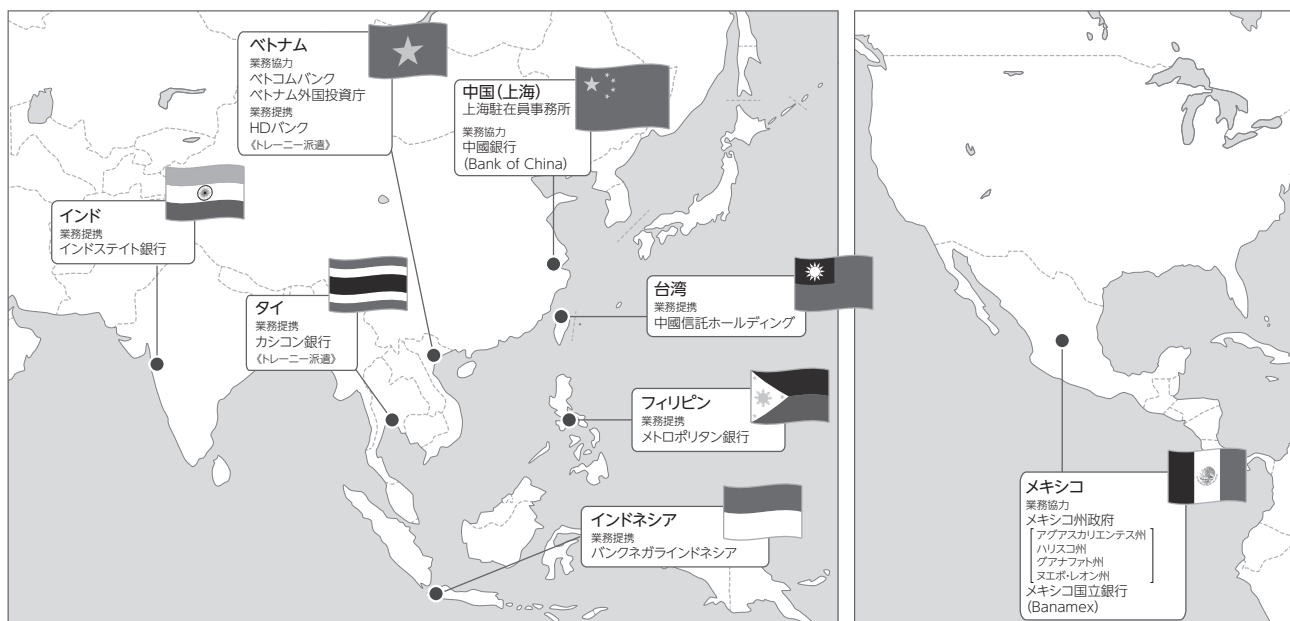
お客さまと地域のDX化への取組みを支援してまいります。

■ 海外ビジネス支援への取組み

すでに海外進出されているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまのビジネスを支援するため、市場国際部内に海外進出支援コンサルティングの専門チームを配置しております。海外駐在員事務所や海外現地銀行（タイ／カシコン銀行、ベトナム／HDバンクにトレーニー派遣）との連携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制を整備しております。

海外サポート体制

(2022年9月30日現在)



● お客さまの海外進出を支援

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また現地視察のアテンド、オフィス等選定、仕入・販路開拓支援などのニーズに対し、海外駐在員事務所・海外トレーニーのネットワークを活用して、お客さまの海外進出支援に取り組んでおります。

現地での法人登記や監督官庁への届け出、現地スタッフの採用などの専門的な分野についても、業務提携先のネットワークを活用して、積極的にサポートしております。

● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地での資金ニーズが高まっており、かつ多様化しております。当行は単独、もしくは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調によるクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

■ 医療・介護事業分野への取組み

香川県内の地域医療提供体制の継続に向けた取組みの一環として、2022年4月に一般社団法人香川県医師会との間で「医業承継に関する連携協定」を締結いたしました。後継者不在の開業医と承継希望の医師とのマッチングをすすめることで、高齢化や後継者不在による承継問題の解決をサポートいたします。県の医師会と県内金融機関が医業承継に関する連携協定を締結するのは、西日本で初の事例となります。

医療・介護事業者さま向け「医療・介護有償コンサルティングサービス」では、より質の高いコンサルティングの提供が可能となりました。開業ニーズのある事業者さまに対してはマーケット調査・事業計画書策定等の支援を、経営改善に取り組む事業者さまに対しては伴走支援や経営改善シミュレーション策定等の支援・経営相談を行っております。

また、医療法人さま向け融資商品「医療機関債*」の取扱いにより、お客さまの多様な資金ニーズに対応しております。発行コストの一部で学校や公共団体に寄贈を行う「SDGs医療機関債」は、医療法人さまのSDGsへの取組み及び地域社会への貢献ニーズに適した商品となっております。

※厚生労働省より示されたガイドラインに基づき、基準を満たした財務内容良好な医療法人が発行できる証拠証券（借入金）のこと。

【支援内容】 医療・介護有償コンサルティングサービス（マーケット調査、新規開業・新事業設立支援、病床機能転換支援、経営改善支援）、医療機関債、M&A、各種セミナー開催 他

■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化すべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。「M&Aアドバイザーサービス」や「同族承継コンサルティングサービス」では、お客さまの様々なニーズにお応えしております。

また、税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲な情報提供も可能となっております。

【支援内容】 自社株評価、M&A仲介及びアドバイザー業務、同族承継コンサルティング業務、各種情報提供・提案 他

事業承継デスク相談実績

	2020年度	2021年度	2022年9月末
M&A相談件数	724件	1,024件	494件
事業承継相談件数	844件	1,090件	588件
相続対策相談件数	164件	379件	169件

■ 人事に関する課題の解決支援

2022年4月から銀行本体での人材紹介業務を開始しております。「経営幹部人材の確保」、「管理者層人材の確保」、「専門人材の確保」等、お客さまの人材ニーズの明確化を図り、最適な求職者をご紹介します。また、2022年7月には、お客さまの人事制度改定等を支援する「人事制度コンサルティングサービス」の取扱いを開始いたしました。お客さまの経営ビジョンに沿ったオーダーメイド型の人事制度を設計するとともに、新たな仕組みが定着するよう伴走型でのトータルサポートを行います。

■ お客さまのSDGsへの取組みを支援

お客さまのSDGsへの取組みを支援するため、様々な商品やサービスを取り扱っております。お客さまのSDGsへの取組み状況を確認し、お客さまのSDGs宣言の策定までサポートを行う法人向け有償サービス「百十四SDGs取組支援サービス」を取り扱っております。また、環境や社会に対しポジティブな効果をもたらすプロジェクトに資金使途を限定した「114グリーンローン」及び「114ソーシャルローン」のほか、企業戦略に即した目標値の達成状況に応じて金利を優遇する「114サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱っております。

低迷・再生期の取組み

新型コロナウイルスやサプライチェーン停滞等により幅広い業種で業績が悪化しております。このため、低迷・再生期にあるお客さまには、必要に応じて融資条件等の変更に応じるとともに、外部専門機関とも連携し、経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

条件変更先の実抜計画*策定先数

	2020年度	2021年度	2022年9月末
策定先数	162先	141先	158先

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

条件変更先の経営改善計画の進捗状況（2022年9月末）

条件変更先総数 782先		
好調先	順調先	不調先（うち、計画なし）
94先	142先	546（356）先

注）好調先：計画の進捗率が120%超
順調先：計画の進捗率が80%から120%
不調先：計画の進捗率が80%未満
及び経営改善計画がなし

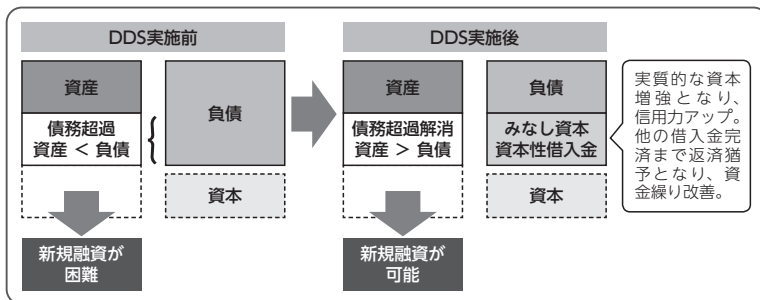
REVIC・中小企業活性化協議会との連携

	2020年度	2021年度	2022年9月末
利用先数	68先	65先	56先

■ 資本性借入金*（DDS）を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取組みを主導し、中小企業活性化協議会等の協力のもと、既存の融資条件を変更し、資本性借入金（DDS）を実施しております。また、資本性劣後ローンについては、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫と連携して対応しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているもの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としております。金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



■ 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」、「かがわ活性化ファンド」、「しこく中小企業支援ファンド」を組成しております。

これらのファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、地域金融機関及び信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先企業の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援、出資機能を活用した事業再生支援、「経営者保証に関するガイドライン」を活用した保証債務の整理による円滑な事業承継等に取り組んでおります。

担保・保証に過度に依存しない融資

流動資産を活用した融資への取組み

当行ではお客さまの資金調達が多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

流動資産を活用した融資実績

(単位：件、百万円)

	2020年度		2021年度		2022年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	290	38,077	263	36,058	253	32,664
うち、動産担保	25	4,669	22	3,966	23	3,570
うち、債権担保	38	2,233	30	2,347	31	2,352
うち、無担保	227	31,174	211	29,745	199	26,742

経営者保証ガイドラインへの取組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

経営者保証ガイドライン活用先数

	2020年度	2021年度	2022年9月末
経営者保証ガイドライン活用先数（累計）	9,397先	10,299先	10,826先

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2020年10月 ～ 2021年 3月	2021年4月 ～ 2021年9月	2021年10月 ～ 2022年 3月	2022年4月 ～ 2022年9月
①新規に無保証で融資した件数	2,677	1,913	1,763	2,760
②経営者保証の代替手法で融資した件数	0	13	6	15
③新規融資件数	9,732	6,500	7,131	7,660
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②) ÷ ③	27.5%	29.6%	24.8%	36.2%

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2020年10月 ～ 2021年 3月	2021年4月 ～ 2021年9月	2021年10月 ～ 2022年 3月	2022年4月 ～ 2022年9月
新旧両経営者から保証徴求① ÷ (①+②+③+④)	2.2%	1.9%	5.4%	6.7%
旧経営者のみから保証徴求② ÷ (①+②+③+④)	48.4%	65.7%	56.5%	63.9%
新経営者のみから保証徴求③ ÷ (①+②+③+④)	38.5%	23.8%	31.5%	21.8%
経営者からの保証徴求なし④ ÷ (①+②+③+④)	11.0%	8.6%	6.5%	7.6%

(注) ①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数
 ②旧契約者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数
 ③代表者の交代時において、旧契約者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数
 ④旧契約者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数



地域活性化に関する取組状況

■ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

2016年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約（四国アライアンス）」を締結いたしました。この包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでおります。

■ 地域商社「Shikokuブランド株式会社」

お客さまが取り扱う商品や十分認知されていない地域資源の魅力を高め、四国島外に発信していくために、四国アライアンス4行で、2020年4月に地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立しております。商品開発、プロモーション等のブランディング支援に加え、4行の取引先へのビジネスマッチングを活用した販路開拓支援を行っております。

■ 地方公共団体との包括連携協定締結

2022年9月末現在で、香川県及び香川県内の8市9町すべての市・町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を締結し、「地方創生デスク」を中心に官民一体となって地域の活性化に取り組んでおります。

■ 農業分野への取組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化及び農工商連携の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じております。

農業分野向け融資実績

	2020年度	2021年度	2022年9月末
実行件数	97件	113件	48件
実行額	4,702百万円	4,430百万円	1,529百万円

■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

観光振興を通じて地域活性化に貢献するために設置した「観光振興デスク」が中心となり、地元香川県の伝統的な企業や地域の隠れた魅力を発見・調査・発信する活動を行っております。地方公共団体や他業種企業等と連携してモニタリング研修会を実施し、新たな着地型観光プラン^{*}の企画に役立つ情報やアイデアを提供しております。2022年3月には、これらの活動が評価され、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会事務局による「令和3年度 地方創生に関する金融機関等の「特徴的な取組事例」」として内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けました。

^{*}旅行者を受け入れる側の地域（着地）が、その地域ならではの観光資源をもとにした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態のこと。

■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、「婚活デスク」を設置しております。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、地方公共団体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先企業の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

■ 脱炭素に取り組むお客さまの支援

香川県や県内金融機関等と「香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を組成し、省エネルギー設備の導入を計画している事業者に対する融資相談のほか、CO₂削減目標の設定や削減計画づくりを支援する専門家派遣等を行っております。

また、CO₂排出量診断からCO₂排出量削減の提案・取組支援まで、カーボンニュートラル対応に必要な取組みをまとめた「百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ」を取り扱い、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援しております。

■ 新型コロナウイルス感染症及び燃料・原材料高騰への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客さまの金融支援に取り組んでおります。すべての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズやご返済条件の見直し等、さまざまなご要望に迅速かつ柔軟に対応しております。

また、原油・原材料価格の高騰や円安の影響を受けたお客さまを支援するため、香川県及び香川県信用保証協会と協力し、県の制度融資を活用した融資商品の取扱いを開始いたしました。

新型コロナウイルス感染症関連の融資状況（2022年9月末）

項目	合計	緊急経済対策の実質無利子融資	
		当行プロパー融資等	
実行件数	8,265件	6,822件	1,443件
実行金額	2,527億円	1,355億円	1,172億円

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

(単位：百万円)

項目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	34,837	36,707	44,484	68,950	73,092
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 732	9,791	8,766	5,308	15,187
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	△ 1,573	6,667	5,969	2,565	11,702
連結中間包括利益（包括利益）	22,032	5,491	△ 11,396	44,306	△ 5,504
連結純資産額	270,609	296,220	270,788	291,699	284,336
連結総資産額	5,234,648	5,499,834	5,636,428	5,375,569	5,747,266

当行単体ベース

(単位：百万円)

項目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	30,295	32,285	39,966	59,557	63,947
経常利益（△は経常損失）	△ 1,290	9,086	8,170	3,835	13,782
中間（当期）純利益（△は中間純損失）	△ 1,884	6,240	5,628	1,665	10,805
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	30,000千株	30,000千株	29,100千株	30,000千株	30,000千株
純資産額	261,102	281,830	255,950	277,765	269,903
総資産額	5,218,921	5,481,362	5,618,153	5,355,913	5,727,529
預金残高	4,300,776	4,508,928	4,612,858	4,447,681	4,566,258
貸出金残高	2,964,531	3,062,462	3,363,994	3,042,938	3,164,842
有価証券残高	1,275,023	1,333,105	1,081,118	1,274,579	1,276,457
従業員数 ^(注)	2,089人	2,044人	1,979人	2,009人	1,967人
信託報酬	—	—	—	1	1
信託財産額	210	203	196	206	199
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結自己資本比率	9.12%	9.37%	9.05%	9.35%	9.34%
単体自己資本比率	8.71%	8.89%	8.57%	8.88%	8.86%

(注) 1.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しております。

会計監査の状況

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきまして、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間（2022年9月中間期）

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、「当行（単体ベース）の営業の概況」（本誌1頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

- 預金……当中間連結会計期間末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比471億円増加して4兆6,053億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、518億円増加して4兆6,846億円となりました。
- 貸出金……当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人、個人及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,987億円増加して3兆3,586億円となりました。
- 有価証券……当中間連結会計期間末の有価証券残高は、債券の減少などにより前連結会計年度末比1,953億円減少して1兆795億円となりました。また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価額は、前連結会計年度末比225億円減少して144億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当中間連結会計期間の経常収益は、金融派生商品収益の増加によるその他業務収益の増加や貸出金利息の増加による資金運用収益の増加などにより、前中間連結会計期間比77億77百万円増加して444億84百万円となりました。

〈経常費用〉

当中間連結会計期間の経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前中間連結会計期間比88億2百万円増加して357億17百万円となりました。

〈経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益〉

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間比10億25百万円減少して87億66百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6億98百万円減少して59億69百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2021年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,831	3,875	35,706	1,000	36,707	—	36,707
セグメント間の内部経常収益	454	334	789	1,711	2,501	△2,501	—
計	32,286	4,209	36,496	2,712	39,208	△2,501	36,707
セグメント利益	9,087	215	9,303	896	10,199	△407	9,791
セグメント資産	5,480,933	28,915	5,509,849	22,045	5,531,894	△32,059	5,499,834
セグメント負債	5,199,995	24,050	5,224,045	8,813	5,232,859	△29,244	5,203,614
その他の項目							
減価償却費	1,381	57	1,439	141	1,580	25	1,606
資金運用収益	20,280	149	20,429	47	20,477	△314	20,162
資金調達費用	831	38	870	15	885	△58	827
特別利益	0	38	38	—	38	△15	22
(固定資産処分益)	0	38	38	—	38	△15	22
特別損失	42	—	42	3	45	—	45
(固定資産処分損)	19	—	19	3	23	—	23
(減損損失)	22	—	22	—	22	—	22
税金費用	2,803	55	2,859	285	3,145	△44	3,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	—	1,276	61	1,338	9	1,347

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2022年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,667	3,768	43,435	1,048	44,484	—	44,484
セグメント間の内部経常収益	298	299	598	1,715	2,313	△2,313	—
計	39,965	4,068	44,033	2,764	46,798	△2,313	44,484
セグメント利益	8,169	194	8,363	828	9,191	△425	8,766
セグメント資産	5,617,352	26,330	5,643,683	22,919	5,666,602	△30,174	5,636,428
セグメント負債	5,362,687	21,268	5,383,955	8,993	5,392,948	△27,308	5,365,639
その他の項目							
減価償却費	1,319	67	1,386	140	1,527	21	1,549
資金運用収益	23,057	143	23,201	50	23,252	△321	22,930
資金調達費用	2,323	33	2,356	13	2,370	△46	2,323
特別利益	0	28	28	—	28	△2	26
(固定資産処分益)	0	28	28	—	28	△2	26
特別損失	63	0	63	2	65	0	66
(固定資産処分損)	37	0	37	2	39	0	39
(減損損失)	26	—	26	—	26	—	26
税金費用	2,495	41	2,537	261	2,799	△41	2,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	2	815	63	879	34	913

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（2021年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,783	10,602	3,875	8,446	36,707

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2022年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,944	9,675	3,768	15,095	44,484

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（2021年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	22	—	22	—	22

当中間連結会計期間（2022年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	26	—	26	—	26

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	939,112	1,014,813
コールローン及び買入手形	—	2,172
買入金銭債権	26,654	29,023
商品有価証券	44	20
有価証券 ※1,※2,※3,※5,※10	1,331,527	1,079,562
貸出金 ※3,※4,※5,※6	3,055,941	3,358,629
外国為替 ※3,※4	9,449	6,342
リース債権及びリース投資資産	21,475	19,642
その他資産 ※3,※5	59,451	69,450
有形固定資産 ※7,※8,※9	37,285	36,736
無形固定資産	4,874	4,459
退職給付に係る資産	8,176	8,829
繰延税金資産	715	1,277
支払承諾見返 ※3	21,655	23,375
貸倒引当金	△ 16,529	△ 17,908
資産の部合計	5,499,834	5,636,428

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
預金 ※5	4,501,938	4,605,372
譲渡性預金	75,889	79,246
コールマネー及び売渡手形	27,722	51,612
債券貸借取引受入担保金 ※5	62,198	14,141
借入金 ※5	438,392	520,322
外国為替	856	897
その他負債	56,599	65,022
退職給付に係る負債	209	212
役員退職慰労引当金	33	29
睡眠預金払戻損失引当金	185	111
偶発損失引当金	110	67
株式報酬引当金	116	149
繰延税金負債	12,623	—
再評価に係る繰延税金負債 ※7	5,082	5,077
支払承諾	21,655	23,375
負債の部合計	5,203,614	5,365,639
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	179,289	185,730
自己株式	△ 2,029	△ 512
株主資本合計	245,068	253,026
その他有価証券評価差額金	43,929	10,173
繰延ヘッジ損益	178	909
土地再評価差額金 ※7	7,935	7,942
退職給付に係る調整累計額	△ 913	△ 1,285
その他の包括利益累計額合計	51,130	17,740
新株予約権	21	21
純資産の部合計	296,220	270,788
負債及び純資産の部合計	5,499,834	5,636,428

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)
経常収益	36,707	44,484
資金運用収益	20,162	22,930
(うち貸出金利息)	(13,190)	(14,993)
(うち有価証券利息配当金)	(6,533)	(7,208)
役務取引等収益	6,061	6,060
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益 ※1	6,846	6,155
経常費用	26,915	35,717
資金調達費用	827	2,323
(うち預金利息)	(229)	(1,007)
役務取引等費用	1,703	1,675
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費 ※2	17,492	16,934
その他経常費用 ※3	4,300	3,913
経常利益	9,791	8,766
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	45	66
固定資産処分損	23	39
減損損失 ※4	22	26
税金等調整前中間純利益	9,768	8,727
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,889
法人税等調整額	1,160	868
法人税等合計	3,100	2,757
中間純利益	6,667	5,969
親会社株主に帰属する中間純利益	6,667	5,969

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)
中間純利益	6,667	5,969
その他の包括利益	△ 1,176	△ 17,365
その他有価証券評価差額金	1,334	△ 15,718
繰延ヘッジ損益	△ 2,542	△ 1,701
退職給付に係る調整額	31	53
中間包括利益	5,491	△ 11,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,491	△ 11,396

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2021年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△ 2,071	239,357
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 97		△ 97
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,322	30,486	173,523	△ 2,071	239,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 887		△ 887
親会社株主に帰属 する中間純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 7	43	36
土地再評価 差額金の取崩			△ 7		△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,766	42	5,808
当中間期末残高	37,322	30,486	179,289	△ 2,029	245,068

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△ 945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による 累積的影響額		4			4		△ 93
会計方針の変更を反映した 当期首残高	42,595	2,724	7,928	△ 945	52,303	41	291,605
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 887
親会社株主に帰属 する中間純利益							6,667
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							36
土地再評価 差額金の取崩							△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,334	△ 2,546	7	31	△ 1,173	△ 19	△ 1,193
当中間期変動額合計	1,334	△ 2,546	7	31	△ 1,173	△ 19	4,615
当中間期末残高	43,929	178	7,935	△ 913	51,130	21	296,220

当中間連結会計期間（2022年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	183,444	△ 2,030	249,223
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,183		△ 1,183
親会社株主に帰属する中間純利益			5,969		5,969
自己株式の取得				△ 1,000	△ 1,000
自己株式の処分				31	31
自己株式の消却			△ 2,486	2,486	—
土地再評価差額金の取崩			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,285	1,517	3,803
当中間期末残高	37,322	30,486	185,730	△ 512	253,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,183
親会社株主に帰属する中間純利益							5,969
自己株式の取得							△ 1,000
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△ 14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,718	△ 1,701	14	53	△ 17,351	—	△ 17,351
当中間期変動額合計	△ 15,718	△ 1,701	14	53	△ 17,351	—	△ 13,548
当中間期末残高	10,173	909	7,942	△ 1,285	17,740	21	270,788

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,768	8,727
減価償却費	1,606	1,549
減損損失	22	26
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,642	△ 376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 409	△ 475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 15	△ 9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 62	△ 14
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 17	△ 39
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	1
資金運用収益	△ 20,162	△ 22,930
資金調達費用	827	2,323
有価証券関係損益 (△)	△ 514	9,075
為替差損益 (△は益)	△ 3,740	△ 24,142
固定資産処分損益 (△は益)	△ 193	△ 173
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 31	△ 20
貸出金の純増 (△) 減	△ 20,158	△ 198,739
預金の純増減 (△)	61,367	47,133
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 8,831	4,670
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	45,061	△ 180,292
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	756	△ 3,791
コールローン等の純増 (△) 減	△ 3,055	6,980
コールマネー等の純増減 (△)	15,633	28,358
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,554	1,445
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 20	△ 106
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 485	576
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,391	1,623
資金運用による収入	20,230	22,707
資金調達による支出	△ 893	△ 1,606
その他	3,030	191
小計	104,990	△ 297,384
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,827	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,163	△ 297,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 350,356	△ 254,721
有価証券の売却による収入	200,729	297,234
有価証券の償還による収入	95,313	152,666
有形固定資産の取得による支出	△ 680	△ 302
無形固定資産の取得による支出	△ 667	△ 611
有形固定資産の売却による収入	235	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,426	194,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,000
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△ 887	△ 1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 884	△ 2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,852	△ 104,975
現金及び現金同等物の期首残高	863,671	1,086,721
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	910,524	981,745

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 会社名
 日本橋不動産株式会社
 百十四ビジネスサービス株式会社
 株式会社百十四人材センター
 株式会社百十四システムサービス
 株式会社百十四ジェーシービーカード
 株式会社百十四ディーシーカード
 百十四総合保証株式会社
 百十四リース株式会社
 （連結の範囲の変更）
 百十四財田代理店株式会社は、2022年6月24日に清算結了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 Shikokuブランド株式会社
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：10年～50年
 その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,988百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ
ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 有価証券
ヘッジ取引の種類 …… 相場変動を相殺

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益2,187百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P 信託を導入しております。

1.取引の概要

役員報酬B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2.信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3.信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末226百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末76千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間82千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

株式 50百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,108百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,612百万円
危険債権額	30,757百万円
要管理債権額	26,938百万円
三月以上延滞債権額	97百万円
貸出条件緩和債権額	26,840百万円
小計額	63,308百万円
正常債権額	3,347,970百万円
合計額	3,411,279百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,489百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	507,212百万円
貸出金	77,015百万円
計	584,227百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,557百万円
債券貸借取引受入担保金	14,141百万円
借入金	499,842百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	71百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	30,000百万円

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	3,985百万円
---	----------

保証金及び敷金	1,044百万円
---------	----------

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,011,342百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	932,297百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,327百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額 37,104百万円
減価償却累計額

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,396百万円
圧縮記帳額
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,606百万円
(一百万円)

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
リース料収入 3,706百万円
株式等売却益 1,570百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 7,481百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
リース原価 3,062百万円
貸出金償却 533百万円

※4. 減損損失
当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	営業用資産	土地・建物及び動産	26百万円
	11か所		(うち土地 17)
			(うち建物 8)
			(うち動産 0)
合計			26百万円
			(うち土地 17)
			(うち建物 8)
			(うち動産 0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	30,000	—	900	29,100	(注) 1
合計	30,000	—	900	29,100	
自己株式					
普通株式	506	584	910	180	(注) 2,3,4
合計	506	584	910	180	

- (注) 1. 発行済株式数の減少900千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ87千株、76千株含まれております。
3. 自己株式数の増加584千株は、取締役会決議に基づく取得による増加583千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。
4. 自己株式数の減少910千株は、自己株式の消却による減少900千株及び役員報酬B I P 信託から対象者への交付による減少10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	21	
合計			—	—	—	21	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P 信託に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,014	利益剰余金	35.0	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,014,813百万円
定期預け金	△32,040百万円
普通預け金	△397百万円
その他	△630百万円
現金及び現金同等物	981,745百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として現金自動設備であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,530百万円
見積残存価額部分	2,926百万円
受取利息相当額	△2,049百万円
リース投資資産	19,407百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	130	52	34	13	2	3
リース投資資産	5,965	4,741	3,451	2,250	1,112	1,008

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	20	20	—
(2) 有価証券 その他有価証券	1,072,892	1,072,892	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,358,629 △16,362		
	3,342,267	3,320,475	△21,792
資産計	4,415,179	4,393,387	△21,792
(1) 預金	4,605,372	4,605,852	479
(2) 譲渡性預金	79,246	79,249	3
(3) 借入金	520,322	520,210	△111
負債計	5,204,941	5,205,312	371
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	179	179	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,728)	(1,728)	—
デリバティブ取引計	(1,549)	(1,549)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,723
組合出資金等(*3)(*4)	3,945

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について35百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債	20	—	—	20
その他有価証券 国債	76,104	—	—	76,104
地方債	—	360,008	—	360,008
社債	—	198,263	25,567	223,830
株式	103,748	—	—	103,748
その他	33,028	263,305	12,767	309,101
資産計	212,901	821,577	38,334	1,072,813
デリバティブ取引 金利関連	—	1,598	—	1,598
通貨関連	—	△3,147	—	△3,147
デリバティブ 取引計	—	△1,549	—	△1,549

(*) 基準価額を時価とみなす取扱いを適用している投資信託(中間連結貸借対照表計上額：99百万円)について、時価のレベル毎の内訳等に関する事項を注記していません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	3,320,475	3,320,475
資産計	—	—	3,320,475	3,320,475
預金	—	4,605,852	—	4,605,852
譲渡性預金	—	79,249	—	79,249
借入金	—	520,210	—	520,210
負債計	—	5,205,312	—	5,205,312

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、国債利回り、SWAPレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、金利や為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて、現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券及び有価証券 その他有価証券 私募債	現在 価値技法	信用 スプレッド	0.10%— 0.29%	0.13%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行 及び 決済の 純額	レベル 3の 時価 への 振替 (*3)	レベル 3の 時価 からの 振替 (*4)	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額 のうち 中間 連結 貸借 対照 表に おいて 保有 する 金融 資産 及び 金融 負債 の評価 損益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,365	0	△51	△747	—	—	25,567	—
仕組債	15,170	△1,107	1,858	△3,153	—	—	12,767	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当中間連結会計期間中は該当ありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当中間連結会計期間中は該当ありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部署及びミドル部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。バック部門にて算定された時価は、ミドル部門にて、時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定方針及び手続に関する適切性が確保されています。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、観察可能なインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
信用スプレッド

信用スプレッドは、私募債のクーポンレートに含まれる上乗せ金利であり、過去1年間の発行実績をもとに算定した推定値であります。信用スプレッドの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間連結会計期間
経常収益	44,484
うち役員取引等収益	6,060
預金・貸出業務	1,435
為替業務	1,378
証券関連業務	637
保証業務	197
代理業務	46
その他業務	2,365

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 9,362円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	270,788百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21百万円
(うち新株予約権)	21百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	270,766百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	28,919千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 204円35銭
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	5,969百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,969百万円
普通株式の期中平均株式数	29,212千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 204円31銭
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	6千株
うち新株予約権	6千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、76千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は82千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

大株主一覧

大株主一覧 (2022年9月30日現在)

名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,597	8.95
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,593	5.49
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	645	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	629	2.17
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	595 (注) 2	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	569	1.96
難波ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎2丁目9番1号2803	556	1.91
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4番9号	505 (注) 3	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	500	1.72
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	438	1.51
計	—	8,631	29.76

(注) 1.発行済株式から除いた自己株式は、当行所有の103千株であります。

2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち595千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

3.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち373千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位: %)

	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	当中間会計期間 (2022年9月中間期)
総資産経常利益率	0.33	0.28
純資産経常利益率	6.47	6.19
総資産中間純利益率	0.23	0.19
純資産中間純利益率	4.44	4.27

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位: %)

	前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.71	1.74	0.84	0.70	2.06	0.86
資金調達原価	0.66	0.50	0.67	0.60	1.11	0.67
総資金利鞘	0.05	1.24	0.17	0.10	0.95	0.19

中間財務諸表

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	938,986	1,014,669
コールローン	—	2,172
買入金銭債権	26,654	29,023
商品有価証券	44	20
有価証券 ※1,※2,※3,※5,※8	1,333,105	1,081,118
貸出金 ※3,※4,※5,※6	3,062,462	3,363,994
外国為替 ※3,※4	9,449	6,342
その他資産 ※3	56,155	65,748
その他の資産 ※5	56,155	65,748
有形固定資産 ※7	33,861	33,356
無形固定資産	3,607	3,224
前払年金費用	9,488	10,676
支払承諾見返 ※3	21,655	23,375
貸倒引当金	△ 14,109	△ 15,568
資産の部合計	5,481,362	5,618,153

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
預金 ※5	4,508,928	4,612,858
譲渡性預金	83,389	86,746
コールマネー	27,722	51,612
債券貸借取引受入担保金 ※5	62,198	14,141
借入金 ※5	426,666	510,284
外国為替	856	897
その他負債	49,609	56,871
未払法人税等	1,019	856
リース債務	1,058	823
資産除去債務	221	220
その他の負債	47,309	54,970
睡眠預金払戻損失引当金	185	111
偶発損失引当金	110	67
株式報酬引当金	116	149
繰延税金負債	13,010	8
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,077
支払承諾	21,655	23,375
負債の部合計	5,199,532	5,362,202
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	169,865	175,494
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	157,463	163,092
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	153,661
繰越利益剰余金	8,528	9,158
自己株式	△ 2,029	△ 512
株主資本合計	230,079	237,225
その他有価証券評価差額金	43,615	9,851
繰延ヘッジ損益	178	909
土地再評価差額金	7,935	7,942
評価・換算差額等合計	51,730	18,703
新株予約権	21	21
純資産の部合計	281,830	255,950
負債及び純資産の部合計	5,481,362	5,618,153

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	当中間会計期間 (2022年9月中間期)
経常収益	32,285	39,966
資金運用収益	20,280	23,057
(うち貸出金利息)	(13,154)	(14,960)
(うち有価証券利息配当金)	(6,688)	(7,368)
役務取引等収益	5,393	5,325
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益 ※1	2,975	2,244
経常費用	23,199	31,796
資金調達費用	831	2,323
(うち預金利息)	(229)	(1,007)
役務取引等費用	2,047	2,013
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費 ※2	16,577	15,961
その他経常費用 ※3	1,151	627
経常利益	9,086	8,170
特別利益	0	17
特別損失	42	63
税引前中間純利益	9,044	8,124
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,611
法人税等調整額	1,134	884
法人税等合計	2,803	2,495
中間純利益	6,240	5,628

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2021年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 55	△ 55
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 887	△ 887
別途積立金の積立								
中間純利益							6,240	6,240
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 7	△ 7
土地再評価 差額金の取崩							△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,339	5,339
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	8,528	169,865

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 55		4		4		△ 51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 887						△ 887
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		6,240						6,240
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価 差額金の取崩		△ 7						△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,294	△ 2,546	7	△ 1,245	△ 19	△ 1,264
当中間期変動額合計	42	5,381	1,294	△ 2,546	7	△ 1,245	△ 19	4,116
当中間期末残高	△ 2,029	230,079	43,615	178	7,935	51,730	21	281,830

当中間会計期間（2022年9月中間期）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,183	△ 1,183
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
中間純利益							5,628	5,628
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							△ 2,486	△ 2,486
土地再評価 差額金の取崩							△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△ 3,055	1,944
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	9,158	175,494

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,183						△ 1,183
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,628						5,628
自己株式の取得	△ 1,000	△ 1,000						△ 1,000
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価 差額金の取崩		△ 14						△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 15,728	△ 1,701	14	△ 17,415	—	△ 17,415
当中間期変動額合計	1,517	3,462	△ 15,728	△ 1,701	14	△ 17,415	—	△ 13,953
当中間期末残高	△ 512	237,225	9,851	909	7,942	18,703	21	255,950

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,988百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

6.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益2,187百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬 B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株式 2,363百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,108百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,959百万円
危険債権額 30,729百万円
要管理債権額 26,937百万円
三月以上延滞債権額 97百万円
貸出条件緩和債権額 26,840百万円
小計額 62,627百万円
正常債権額 3,354,006百万円
合計額 3,416,633百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,489百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 507,212百万円
貸出金 77,015百万円
計 584,227百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,557百万円
債券貸借取引受入担保金 14,141百万円
借入金 499,842百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 71百万円
その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 3,985百万円

保証金及び敷金 1,537百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,005,223百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 926,179百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,396百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額） （一百万円）

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,606百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,570百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 566百万円
無形固定資産 752百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 528百万円

収入・支出の状況

業務粗利益等

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間（2021年9月中間期）			当中間会計期間（2022年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	16,084 (13)	4,209	20,280	17,781 (13)	5,289	23,057
資金調達費用	363	482 (13)	831	218	2,118 (13)	2,323
資金運用収支	15,721	3,727	19,448	17,563	3,171	20,734
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,264	128	5,393	5,096	228	5,325
役務取引等費用	1,994	52	2,047	1,955	57	2,013
役務取引等収支	3,270	76	3,346	3,141	171	3,312
その他業務収益	1,350	2,286	3,636	5,662	3,676	9,338
その他業務費用	1,076	1,514	2,591	6,542	4,328	10,870
その他業務収支	273	771	1,045	△879	△652	△1,532
業務粗利益	19,264	4,575	23,840	19,824	2,690	22,514
業務粗利益率	0.85	1.89	0.99	0.79	1.04	0.84
業務純益			7,308			6,630
実質業務純益			7,308			6,630
コア業務純益			7,793			17,241
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			6,448			15,054

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前中間会計期間（2021年9月中間期）			当中間会計期間（2022年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,504,366 (226,322)	481,367	4,759,412	5,000,089 (205,671)	511,945	5,306,363
	利息	16,084 (13)	4,209	20,280	17,781 (13)	5,289	23,057
	利回り	0.71	1.74	0.84	0.70	2.06	0.86
うち貸出金	平均残高	2,781,291	250,195	3,031,487	2,938,553	308,965	3,247,518
	利息	11,795	1,358	13,154	11,888	3,072	14,960
	利回り	0.84	1.08	0.86	0.80	1.98	0.91
うち有価証券	平均残高	1,046,956	196,743	1,243,699	1,001,986	165,699	1,167,685
	利息	3,972	2,715	6,687	5,245	2,122	7,368
	利回り	0.75	2.75	1.07	1.04	2.55	1.25
うち預け金等	平均残高	424,173	26,570	450,743	823,292	30,068	853,360
	利息	198	△10	188	563	8	571
	利回り	0.09	△0.07	0.08	0.13	0.05	0.13
資金調達勘定	平均残高	4,858,393	478,772 (226,322)	5,110,843	5,060,391	508,078 (205,671)	5,362,799
	利息	363	482 (13)	831	218	2,118 (13)	2,323
	利回り	0.01	0.20	0.03	0.00	0.83	0.08
うち預金	平均残高	4,390,918	130,371	4,521,289	4,457,361	192,290	4,649,651
	利息	76	152	229	86	920	1,007
	利回り	0.00	0.23	0.01	0.00	0.95	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	93,002	500	93,502	86,157	670	86,827
	利息	7	0	7	8	0	8
	利回り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.06	0.01
うち借入金等	平均残高	369,614	121,085	490,700	512,311	109,192	621,503
	利息	5	116	122	0	847	847
	利回り	0.00	0.19	0.05	0.00	1.54	0.27

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間505,703百万円、当中間会計期間220,846百万円）を控除して表示しております。
 2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間232百万円、当中間会計期間318百万円）を控除して表示しております。
 3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
 5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	1,248	△ 145	1,477	1,769	267	2,328
	利率による増減	△ 1,129	608	△ 890	△ 72	812	449
	純 増 減	119	463	586	1,697	1,079	2,777
うち貸出金	残高による増減	576	16	611	666	319	936
	利率による増減	△ 597	△ 299	△ 916	△ 573	1,394	869
	純 増 減	△ 21	△ 283	△ 305	92	1,713	1,806
うち有価証券	残高による増減	52	△ 183	△ 26	△ 170	△ 428	△ 408
	利率による増減	17	859	772	1,442	△ 163	1,088
	純 増 減	69	676	745	1,272	△ 592	680
うち預け金等	残高による増減	105	△ 0	81	186	△ 1	167
	利率による増減	△ 14	4	13	178	19	215
	純 増 減	91	3	95	364	18	383
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	19	△ 50	81	14	29	40
	利率による増減	3	△ 577	△ 682	△ 159	1,606	1,451
	純 増 減	22	△ 628	△ 601	△ 144	1,635	1,491
うち預金	残高による増減	7	46	30	0	72	6
	利率による増減	△ 44	△ 186	△ 207	8	695	771
	純 増 減	△ 36	△ 140	△ 177	9	768	777
うち譲渡性預金	残高による増減	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
	利率による増減	△ 1	0	△ 1	0	0	0
	純 増 減	△ 1	△ 0	△ 1	0	0	0
うち借入金等	残高による増減	0	△ 49	△ 36	2	△ 11	32
	利率による増減	12	△ 287	△ 287	△ 7	742	693
	純 増 減	12	△ 337	△ 324	△ 5	731	725

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	5,264	128	5,393	5,096	228	5,325
うち預金・貸出業務	1,080	20	1,101	1,339	118	1,457
うち為替業務	1,559	85	1,645	1,306	80	1,387
うち証券業務	916	—	916	637	—	637
うち代理業務	43	—	43	46	—	46
役務取引等費用	1,994	52	2,047	1,955	57	2,013
うち為替業務	316	8	324	182	7	190

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	1,350	2,286	3,636	5,662	3,676	9,338
うち外国為替売買益	—	1,073	1,073	—	3,735	3,735
うち商品有価証券売却益	5	—	5	1	—	1
うち国債等債券売却益	1,175	930	2,106	223	36	259
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	169	282	451	5,436	△94	5,341
その他業務費用	1,076	1,514	2,591	6,542	4,328	10,870
うち商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	1,076	1,514	2,591	6,507	4,328	10,835
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	0	—	0	35	—	35
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

預金

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,273,542	—	3,273,542	3,366,634	—	3,366,634
	構成比	70.93	—	70.93	71.08	—	71.08
うち有利息預金	残 高	2,410,768	—	2,410,768	2,490,477	—	2,490,477
	構成比	52.24	—	52.24	52.58	—	52.58
定期性預金	残 高	1,098,901	—	1,098,901	1,072,267	—	1,072,267
	構成比	23.81	—	23.81	22.64	—	22.64
うち固定金利 定期預金	残 高	1,098,805			1,072,227		
	構成比	23.81			22.64		
うち変動金利 定期預金	残 高	57			1		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	18,474	130,371	148,845	18,459	192,290	210,750
	構成比	0.40	2.83	3.23	0.39	4.06	4.45
預金合計	残 高	4,390,918	130,371	4,521,289	4,457,361	192,290	4,649,651
	構成比	95.14	2.83	97.97	94.11	4.06	98.17
譲渡性預金	残 高	93,002	500	93,502	86,157	670	86,827
	構成比	2.02	0.01	2.03	1.82	0.01	1.83
総合計	残 高	4,483,921	130,871	4,614,792	4,543,519	192,960	4,736,479
	構成比	97.16	2.84	100.00	95.93	4.07	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前中間会計期間 (2021年9月30日)	277,115	209,575	411,272	96,110	88,325	7,096	1,089,494
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	268,017	200,142	396,155	87,967	95,962	17,436	1,065,681
固定金利 定期預金	前中間会計期間 (2021年9月30日)	277,059	209,570	411,266	96,106	88,325	7,096	1,089,425
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	267,982	200,142	396,155	87,967	95,962	17,436	1,065,646
変動金利 定期預金	前中間会計期間 (2021年9月30日)	20	4	5	3	—	—	33
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	—	—	—	—	—	—	—
その他	前中間会計期間 (2021年9月30日)	35	—	—	—	—	—	35
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	34	—	—	—	—	—	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	11,645	—	11,645	13,088	—	13,088
手形貸付	71,122	4,163	75,286	70,351	4,661	75,012
証書貸付	2,317,845	246,031	2,563,877	2,409,332	304,303	2,713,636
当座貸越	380,678	—	380,678	445,781	—	445,781
合 計	2,781,291	250,195	3,031,487	2,938,553	308,965	3,247,518

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金 前中間会計期間 (2021年9月30日)	1,200,610	447,446	336,554	223,714	768,050	86,086	3,062,462
当中間会計期間 (2022年9月30日)	1,430,711	499,417	311,072	229,857	806,584	86,350	3,363,994
うち変動金利 前中間会計期間 (2021年9月30日)		95,658	50,218	29,907	149,675	85,972	
当中間会計期間 (2022年9月30日)		99,172	49,517	31,286	154,670	86,241	
うち固定金利 前中間会計期間 (2021年9月30日)		351,787	286,335	193,806	618,375	113	
当中間会計期間 (2022年9月30日)		400,245	261,555	198,571	651,913	109	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,801	26	5,031	21
債権	17,304	715	33,784	272
商品	—	—	—	—
不動産	669,974	2,114	734,964	3,169
その他	1,633	0	1,675	3
計	693,714	2,856	775,456	3,466
保証	1,178,626	5,275	1,189,254	5,761
信用	1,190,121	13,522	1,399,283	14,148
合計	3,062,462	21,655	3,363,994	23,375

貸出金資金用途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,364,397	44.55	1,480,146	44.00
運転資金	1,698,065	55.45	1,883,848	56.00
合 計	3,062,462	100.00	3,363,994	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,062,462	100.00	3,315,754	100.00
製造業	481,258	15.71	473,621	14.28
農業、林業	3,948	0.13	3,301	0.10
漁業	3,192	0.10	2,906	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,135	0.20	6,586	0.20
建設業	115,919	3.79	116,293	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	83,922	2.74	99,412	3.00
情報通信業	10,095	0.33	8,199	0.25
運輸業、郵便業	195,679	6.39	233,095	7.03
卸売業、小売業	340,776	11.13	390,233	11.77
金融業、保険業	137,558	4.49	234,509	7.07
不動産業、物品賃貸業	390,159	12.74	407,161	12.28
宿泊業	8,302	0.27	9,282	0.28
飲食業	17,133	0.56	17,863	0.54
医療・福祉	105,816	3.46	103,325	3.11
その他のサービス	92,303	3.01	100,356	3.03
地方公共団体	290,714	9.49	280,232	8.45
その他	779,542	25.46	829,371	25.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,062,462	100.00	3,315,754	100.00

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
 2.中央政府向け貸出金 (前中間会計期間一百万円、当中間会計期間48,240百万円) については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」から除いております。
 3.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
貸出金残高 (A)	3,062,462	3,363,994
中小企業等貸出金残高 (B)	2,146,691	2,323,703
割 合 (B) / (A)	70.09	69.07

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

預貸率

(単位：%)

		前中間会計期間 (2021年9月中旬期)			当中間会計期間 (2022年9月中旬期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	63.18	170.56	66.68	67.16	169.16	71.58
	期中平均値	62.02	191.17	65.69	64.67	160.11	68.56

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	当中間会計期間 (2022年9月中間期)
国債	32	0
地方債	—	—
合計	32	0

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種類		前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	239,105	—	239,105	169,704	—	169,704
	構成比	19.23	—	19.23	14.53	—	14.53
地方債	残高	374,041	—	374,041	378,733	—	378,733
	構成比	30.07	—	30.07	32.44	—	32.44
社債	残高	187,492	—	187,492	227,908	—	227,908
	構成比	15.07	—	15.07	19.52	—	19.52
株式	残高	66,631	—	66,631	62,111	—	62,111
	構成比	5.36	—	5.36	5.32	—	5.32
その他の証券	残高	179,685	196,743	376,429	163,529	165,699	329,228
	構成比	14.45	15.82	30.27	14.00	14.19	28.19
うち外国債券	残高	—	196,743	196,743	—	165,699	165,699
	構成比	—	15.82	15.82	—	14.19	14.19
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,046,956	196,743	1,243,699	1,001,986	165,699	1,167,685
	構成比	84.18	15.82	100.00	85.81	14.19	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別	残存期間							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	前中間会計期間 (2021年9月30日)	25,000	—	40,000	10,000	—	138,000	—	213,000
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	—	—	33,000	—	—	45,000	—	78,000
地方債	前中間会計期間 (2021年9月30日)	1,913	20,462	18,913	28,512	301,410	29,851	—	401,061
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	2,762	22,429	9,925	37,415	263,604	30,229	—	366,366
社債	前中間会計期間 (2021年9月30日)	10,129	19,924	9,678	21,181	101,510	25,441	—	187,863
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	10,726	19,794	33,652	50,099	89,710	22,735	—	226,717
株式	前中間会計期間 (2021年9月30日)							126,520	126,520
	当中間会計期間 (2022年9月30日)							108,028	108,028
その他の証券	前中間会計期間 (2021年9月30日)	14,318	44,234	73,258	52,945	71,610	45,145	99,091	400,604
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	39,731	18,681	103,052	12,668	39,585	13,831	98,402	325,953
うち外国債券	前中間会計期間 (2021年9月30日)	14,318	27,868	46,111	40,291	14,079	44,955	24,791	212,415
	当中間会計期間 (2022年9月30日)	30,410	9,991	88,768	5,068	—	8,539	33,491	176,269
うち外国株式	前中間会計期間 (2021年9月30日)							—	—
	当中間会計期間 (2022年9月30日)							—	—

預証率

(単位：%)

		前中間会計期間 (2021年9月中間期)			当中間会計期間 (2022年9月中間期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預証率	期末値	25.22	141.99	29.02	20.40	80.39	23.00
	期中平均値	23.34	150.33	26.95	22.05	85.87	24.65

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当中間会計期間における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前中間会計期間（2021年9月30日）			当中間会計期間（2022年9月30日）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	2,323		2,313	
関連会社株式	50		50	

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前中間会計期間（2021年9月30日）			当中間会計期間（2022年9月30日）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	107,496	43,599	63,896	92,073	42,105	49,968
	債券	433,789	430,387	3,402	74,576	74,293	283
	国債	107,071	105,603	1,468	18,194	18,140	53
	地方債	229,457	227,968	1,488	31,400	31,209	190
	社債	97,260	96,815	445	24,982	24,942	39
	その他	175,696	169,723	5,973	63,188	61,353	1,834
	小計	716,982	643,710	73,272	229,839	177,752	52,087
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	14,189	16,671	△ 2,482	11,136	13,394	△ 2,257
	債券	372,047	375,975	△ 3,927	585,366	597,989	△ 12,622
	国債	108,617	111,666	△ 3,049	57,910	60,983	△ 3,072
	地方債	172,592	173,155	△ 563	328,608	335,198	△ 6,590
	社債	90,838	91,153	△ 314	198,847	201,807	△ 2,959
	その他	222,342	226,724	△ 4,382	246,011	269,192	△ 23,180
	小計	608,579	619,371	△ 10,792	842,514	880,576	△ 38,061
合 計	1,325,561	1,263,081	62,480	1,072,354	1,058,328	14,025	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式 (* 1)(* 2)	2,461		2,454	
組合出資金等 (* 3)(* 4)	2,708		3,945	

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 非上場株式について、前中間会計期間一百万円、当中間会計期間4百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 4) 組合出資金について、前中間会計期間0百万円、当中間会計期間35百万円減損処理を行っております。

④減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前・当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は、過去の一定期間における時価の推移及び当該発行会社の業績等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

前・当中間会計期間において、金銭の信託はありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当中間会計期間におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間 (2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	30,192	29,791	710	710	31,960	29,569	139	139
	受取変動・支払固定	30,192	29,791	△328	△328	31,960	29,569	235	235
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売 建・買 建	6,960・6,960	6,884・6,884	△4・4	97・△17	7,617・7,617	7,370・7,370	△42・44	73・7
	合 計			381	461			375	455

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間 (2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	6,434	6,434	4	4	7,420	7,420	2	2
	為替予約 売 建・買 建	85,019・60,663	14,683・9,405	△771・1,017	△771・1,017	125,264・123,143	36,019・33,605	△6,598・6,626	△6,598・6,626
	通貨オプション 売 建・買 建	265,576・265,576	187,053・187,053	△6,791・6,761	5,676・△2,950	120,902・120,902	93,307・93,307	△5,983・5,916	△1,130・1,924
	その他 売 建・買 建	42,639・42,639	42,639・42,639	282・△310	300・238	193,883・193,883	193,883・193,883	△986・826	△957・2,836
	合 計			192	3,515			△196	2,703

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引

各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（2021年9月30日）			当中間会計期間（2022年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	224,751	199,751	136	43,100	43,100	1,223
	合 計				136			1,223

(注) 主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（2021年9月30日）			当中間会計期間（2022年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	24,820	19,158	△349	39,174	14,481	△2,336
	合 計		40,427	—	△109	63,423	—	△614
					△458			△2,951

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引

各該当ありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権額（連結ベース）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（2021年9月30日）		当中間連結会計期間（2022年9月30日）	
	金額	割合	金額	割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,117	(0.16%)	5,612	(0.16%)
危険債権額	26,711	(0.86%)	30,757	(0.90%)
三月以上延滞債権額	55	(0.00%)	97	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,991	(0.93%)	26,840	(0.78%)
小計額	60,876	(1.96%)	63,308	(1.85%)
正常債権額	3,044,496	(98.03%)	3,347,970	(98.14%)
合計額	3,105,372	(100.00%)	3,411,279	(100.00%)

（注）1.（ ）内は貸出金等の中間連結会計期間末残高に対する割合であります。

2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

リスク管理債権額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	金額	割合	金額	割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,337	(0.13%)	4,959	(0.14%)
危険債権額	26,680	(0.85%)	30,729	(0.89%)
三月以上延滞債権額	55	(0.00%)	97	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,991	(0.93%)	26,840	(0.78%)
小計額	60,065	(1.93%)	62,627	(1.83%)
正常債権額	3,051,820	(98.06%)	3,354,006	(98.16%)
合計額	3,111,885	(100.00%)	3,416,633	(100.00%)

（注）1.（ ）内は貸出金等の中間会計期間末残高に対する割合であります。

2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

金融再生法に基づく資産査定状況（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	金額	割合	金額	割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,337	(0.13%)	4,959	(0.14%)
危険債権	26,680	(0.85%)	30,729	(0.89%)
要管理債権	29,047	(0.93%)	26,937	(0.78%)
小計	60,065	(1.93%)	62,627	(1.83%)
正常債権	3,051,820	(98.06%)	3,354,006	(98.16%)
合計	3,111,885	(100.0%)	3,416,633	(100.0%)

貸倒引当金残高及び期中の増減額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2021年9月中間期）				当中間会計期間（2022年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,490	7,330	8,490	7,330	8,320	8,204	8,320	8,204
個別貸倒引当金	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
			(345)				(415)	
合計	15,792	14,109	15,792	14,109	15,985	15,568	15,985	15,568
			(345)				(415)	

（注）期中減少額欄の（ ）内は貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2021年9月中間期）	当中間会計期間（2022年9月中間期）
貸出金償却額	1,012	528

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	12	6.25	10	5.25
現金預け金	190	93.75	185	94.75
合 計	203	100.00	196	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	203	100.00	196	100.00
合 計	203	100.00	196	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前中間会計期間一百万円、当中間会計期間一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	203	196

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託 前中間会計期間 (2021年9月30日)	—	—	—	203	—	203
当中間会計期間 (2022年9月30日)	2	—	—	193	—	196

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	1	1

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所及びクイックスクエアを含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,011	244,181
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	185,730	179,289
うち、自己株式の額（△）	512	2,029
うち、社外流出予定額（△）	1,014	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,285	△913
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,285	△913
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,582	7,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,582	7,647
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,171	1,757
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 260,502	252,694
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,057	3,345
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,057	3,345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,145	5,690
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,209	9,042
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 251,293	243,652
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,682,010	2,516,298
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,020	13,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,020	13,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,868	82,620
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,773,879	2,598,919
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）（%）	9.05	9.37

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,210	229,191
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	175,494	169,865
うち、自己株式の額（△）	512	2,029
うち、社外流出予定額（△）	1,014	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,204	7,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,204	7,330
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,171	1,757
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	245,608	238,301
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,244	2,511
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,244	2,511
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,430	6,604
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,682	9,120
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	235,926	229,180
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,662,263	2,496,818
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,020	13,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,020	13,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,005	79,764
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,751,268	2,576,582
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.57	8.89

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	5	157	5	157
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	—	5	—
7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
8.地方公共団体金融機構向け	172	211	172	211
9.我が国の政府関係機関向け	528	692	528	692
10.地方三公社向け	15	20	15	20
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	588	788	587	787
12.法人等向け	56,540	61,812	56,152	61,403
13.中小企業等向け及び個人向け	15,218	15,352	14,967	15,123
14.抵当権付住宅ローン	2,055	2,037	2,055	2,037
15.不動産取得等事業向け	11,399	12,363	11,438	12,395
16.三月以上延滞等	60	114	56	108
17.取立未済手形	1	2	1	2
18.信用保証協会等による保証付	185	165	185	165
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	2,525	2,334	2,606	2,414
21.上記以外	1,856	1,718	1,601	1,461
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	201	201	201	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	608	498	482	371
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
22.証券化	—	23	—	23
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	23	—	23
23.再証券化	—	—	—	—
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,024	3,202	4,024	3,202
（うちルック・スルー方式）	3,982	3,201	3,982	3,201
（うちマニフェット方式）	41	0	41	0
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	520	520	520	520
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	95,704	101,520	94,925	100,730
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	343	251	343	251
3.短期の貿易関連偶発債務	10	16	10	16
4.特定の取引に係る偶発債務	67	101	67	101
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,048	1,306	1,048	1,306
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	616	607	616	607
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	239	112	239	112
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,037	1,336	1,037	1,336
カレント・エクスポージャー方式	1,037	1,336	1,037	1,336
派生商品取引	1,037	1,336	1,037	1,336
外為関連取引	610	1,116	610	1,116
金利関連取引	358	156	358	156
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
（カウンター・パーティー・リスク）	68	64	68	64
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,363	3,732	3,363	3,732
CVAリスク	1,556	2,004	1,556	2,004
中央清算機関関連エクスポージャー	27	22	27	22
信用リスクに対する所要自己資本の額	100,651	107,280	99,872	106,490
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,304	3,674	3,190	3,560
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,955	110,955	103,063	110,050

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「-」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マデラト方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポートの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(2021年9月30日)					当中間連結会計期間(2022年9月30日)				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高
	対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,461,687	2,938,915	881,019	72,354	2,704	5,710,392	3,201,362	768,132	67,398	4,157
国外	311,473	207,369	77,010	9,362	-	305,107	247,155	34,076	17,579	-
地域別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	4,157
製造業	609,353	543,577	11,516	3,421	142	623,375	555,448	12,488	6,825	107
農業、林業	4,414	4,412	-	-	1	3,850	3,848	-	-	9
漁業	3,461	3,372	50	-	14	3,095	3,007	50	-	15
鉱業、採石業、砂利採取業	8,010	6,344	-	8	-	8,549	6,786	100	5	-
建設業	133,993	124,752	3,974	29	149	134,363	125,167	3,876	74	177
電気・ガス・熱供給・水道業	106,969	98,450	-	130	0	123,946	115,106	100	1,718	0
情報通信業	17,448	16,508	563	19	63	19,275	18,426	479	9	28
運輸業、郵便業	436,494	396,818	33,089	746	6	534,325	473,860	52,166	2,169	291
卸売業、小売業	385,009	353,694	11,557	8,365	159	442,538	407,900	11,114	10,670	914
金融業、保険業	464,010	85,362	188,554	56,346	-	447,929	103,417	219,703	51,085	-
不動産業、物品賃貸業	411,603	403,925	5,688	444	280	432,017	422,686	7,311	541	269
宿泊業	8,460	8,458	-	-	4	9,659	9,656	-	-	4
飲食業	18,752	18,746	-	-	20	20,320	20,316	-	-	14
医療・福祉	112,906	112,639	240	21	120	110,047	109,824	200	17	759
その他のサービス	120,717	108,706	11,699	91	106	134,916	110,709	23,743	174	35
国・地方公共団体	2,286,193	307,519	687,446	11,958	-	2,296,461	381,244	467,967	11,522	-
その他 個人	547,080	545,964	-	-	1,532	558,048	556,910	-	-	1,426
個人以外	98,279	7,030	3,649	133	102	112,777	24,199	2,907	165	102
業種別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	4,157
1年以下	829,032	629,245	43,089	12,543	-	870,996	736,617	36,978	13,081	-
1年超3年以下	442,651	352,726	67,204	12,094	-	470,057	410,767	50,650	8,413	-
3年超5年以下	1,377,791	390,485	105,672	10,314	-	1,482,068	357,165	149,037	32,269	-
5年超7年以下	323,494	219,643	89,001	14,670	-	329,719	231,001	86,141	12,307	-
7年超10年以下	874,756	436,003	433,720	5,025	-	821,069	421,316	386,630	13,103	-
10年超	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068	-	1,224,354	1,125,780	92,771	5,802	-
期間の定めのないもの	620,815	59,973	-	-	-	817,233	165,869	-	-	-
期間別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	-	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	-

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
- 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートは含まれません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2021年9月30日)					当中間会計期間 (2022年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
	うち金融、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち金融、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,440,728	2,920,751	881,019	72,354	1,480	5,689,480	3,183,353	768,132	67,398	3,001
国外	311,473	207,369	77,010	9,362	—	305,107	247,155	34,076	17,579	—
地域別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480	5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	3,001
製造業	599,124	533,418	11,516	3,421	100	614,110	546,258	12,488	6,825	18
農業、林業	4,257	4,257	—	—	—	3,691	3,690	—	—	8
漁業	3,447	3,359	50	—	14	3,088	2,999	50	—	15
鉱業、採石業、砂利採取業	7,840	6,174	—	8	—	8,375	6,613	100	5	—
建設業	131,996	122,757	3,974	29	137	132,650	123,454	3,876	74	168
電気・ガス・熱供給・水道業	106,900	98,392	—	130	—	123,861	115,032	100	1,718	—
情報通信業	17,209	16,171	563	19	30	19,207	18,282	479	9	—
運輸業、郵便業	432,915	393,292	33,089	746	6	531,505	471,095	52,166	2,169	291
卸売業、小売業	381,217	349,924	11,557	8,365	85	438,990	404,415	11,114	10,670	795
金融業、保険業	464,941	85,435	188,554	56,346	—	448,823	103,483	219,703	51,085	—
不動産業、物品賃貸業	423,909	415,203	5,688	444	259	442,483	432,124	7,311	541	144
宿泊業	8,365	8,365	—	—	1	9,584	9,583	—	—	1
飲食業	18,443	18,439	—	—	19	20,131	20,127	—	—	12
医療・福祉	111,084	110,819	240	21	12	108,461	108,240	200	17	744
その他のサービス	118,472	106,431	11,699	91	83	132,682	108,444	23,743	174	31
国・地方公共団体	2,286,175	307,502	687,446	11,958	—	2,296,447	381,230	467,967	11,522	—
その他 個人	544,291	543,175	—	—	629	555,199	554,061	—	—	668
個人以外	91,606	5,000	3,649	133	99	105,294	21,368	2,907	165	99
業種別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480	5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	3,001
1年以下	830,549	630,779	43,089	12,543	—	871,551	737,261	36,978	13,081	—
1年超3年以下	437,914	348,009	67,204	12,094	—	464,100	404,825	50,650	8,413	—
3年超5年以下	1,367,800	380,497	105,672	10,314	—	1,474,619	349,720	149,037	32,269	—
5年超7年以下	323,586	219,737	89,001	14,670	—	330,031	231,315	86,141	12,307	—
7年超10年以下	874,531	435,779	433,720	5,025	—	821,249	421,496	386,630	13,103	—
10年超	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068	—	1,224,354	1,125,780	92,771	5,802	—
期間の定めのないもの	613,199	55,110	—	—	—	808,680	160,108	—	—	—
期間別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	—	5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	—

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)				当中間連結会計期間 (2022年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
製造業	1,270	1,266	1,270	1,266	1,607	1,321	1,607	1,321
農業, 林業	11	10	11	10	10	10	10	10
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,175	2,078	2,175	2,078	2,118	2,012	2,118	2,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	79	78	79	78	83	81	83	81
運輸業, 郵便業	125	247	125	247	278	348	278	348
卸売業, 小売業	1,691	1,600	1,691	1,600	1,747	1,758	1,747	1,758
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	1,203	569	1,203	569	611	519	611	519
宿泊業	69	69	69	69	176	203	176	203
飲食業	250	275	250	275	307	303	307	303
医療・福祉	455	488	455	488	581	675	581	675
その他のサービス	219	378	219	378	437	437	437	437
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,767	1,716	1,767	1,716	1,601	1,552	1,601	1,552
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
製造業	1,199	1,186	1,199	1,186	1,482	1,177	1,482	1,177
農業, 林業	10	8	10	8	9	9	9	9
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,161	2,064	2,161	2,064	2,091	1,992	2,091	1,992
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	68	44	68	44	52	52	52	52
運輸業, 郵便業	78	205	78	205	246	333	246	333
卸売業, 小売業	1,581	1,496	1,581	1,496	1,632	1,651	1,632	1,651
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	1,193	547	1,193	547	591	501	591	501
宿泊業	64	64	64	64	170	198	170	198
飲食業	238	264	238	264	295	295	295	295
医療・福祉	364	401	364	401	563	657	563	657
その他のサービス	209	366	209	366	397	365	397	365
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	24	25	24	25	28	27	28	27
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,744	7,647	8,744	7,647	8,621	8,582	8,621	8,582
個別貸倒引当金	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
合計	18,172	16,529	18,172	16,529	18,285	17,908	18,285	17,908

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月中間期)				当中間会計期間 (2022年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,490	7,330	8,490	7,330	8,320	8,204	8,320	8,204
個別貸倒引当金	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
合計	15,792	14,109	15,792	14,109	15,985	15,568	15,985	15,568

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	当中間会計期間 (2022年9月中間期)
製造業	305	199	305	199
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9	21	9	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	114	—	114	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	471	148	471	148
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	5	—	5
宿泊業	10	13	10	13
飲食業	43	19	43	19
医療・福祉	24	36	24	36
その他のサービス	33	83	33	83
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	7	4	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,020	533	1,012	528

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	114,687	2,376,877	111,762	2,408,403
10%以内	—	195,456	—	243,053
10%超 20%以内	171,154	70,277	202,035	62,105
20%超 35%以内	—	146,842	—	145,522
35%超 50%以内	437,031	325	459,438	5,342
50%超 75%以内	—	455,842	—	460,207
75%超 100%以内	108,159	1,566,222	123,854	1,701,642
100%超 150%以内	621	631	—	1,194
150%超 350%以内	—	8,098	—	6,994
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	831,654	4,820,575	897,092	5,034,467

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	114,687	2,376,858	111,762	2,408,386
10%以内	—	195,456	—	243,053
10%超 20%以内	171,140	70,153	202,024	61,962
20%超 35%以内	—	146,842	—	145,522
35%超 50%以内	437,031	243	459,438	5,273
50%超 75%以内	—	448,153	—	453,481
75%超 100%以内	108,159	1,555,732	123,854	1,690,239
100%超 150%以内	621	624	—	1,159
150%超 350%以内	—	6,841	—	5,722
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	831,639	4,800,905	897,081	5,014,802

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び自行預金担保	72,980	35,553
適格債券担保	2,595	2,595
適格株式担保	2,936	2,643
適格金融資産担保合計	78,512	40,792
適格保証	138,374	170,008
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	138,374	170,008
合計	216,887	210,801

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金及び自行預金担保	72,980	35,553
適格債券担保	2,595	2,595
適格株式担保	2,936	2,643
適格金融資産担保合計	78,512	40,792
適格保証	138,374	170,008
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	138,374	170,008
合計	216,887	210,801

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）					当中間連結会計期間（2022年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,675	20,788	29,463	29,329		15,804	39,785	55,589	55,424	
金利関連取引	1,066	39,285	40,351	40,351		597	16,395	16,992	16,992	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,901	11,901	11,901		0	12,395	12,395	12,395	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）		当中間連結会計期間（2022年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	133		165	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	133		165	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2021年9月30日）					当中間会計期間（2022年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,675	20,788	29,463	29,329		15,804	39,785	55,589	55,424	
金利関連取引	1,066	39,285	40,351	40,351		597	16,395	16,992	16,992	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,901	11,901	11,901		0	12,395	12,395	12,395	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	133		165	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	133		165	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
不動産	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	—	2,941	—	2,941
合計	—	2,941	—	2,941

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	2,941	23
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	—	2,941	23

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	2,941	23
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	—	2,941	23

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）		当中間連結会計期間（2022年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	151,358		126,217	
非上場	44,966		44,445	
合計	196,325	196,325	170,663	170,663

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	150,832		125,679	
非上場	47,070		46,539	
合計	197,903	197,903	172,219	172,219

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
売却損益	1,373	810	1,373	810
償却額	0	39	0	39

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
評価損益	63,948	45,198	63,513	44,751

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
ルック・スルー方式	227,042	202,117	227,042	202,117
マンドレート方式	1,049	21	1,049	21
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合計	228,091	202,138	228,091	202,138

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1	上方パラレルシフト	8,863	24,441	4,171	5,931
2	下方パラレルシフト	5,616	2,789	6,893	6,848
3	スティープ化	3,991	13,509		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,863	24,441	6,893	6,848
		ホ		ハ	
		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
8	自己資本の額	251,293		243,652	

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)
1	上方パラレルシフト	8,863	24,441	4,195	5,935
2	下方パラレルシフト	5,885	3,106	6,912	6,870
3	スティープ化	3,991	13,509		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,863	24,441	6,912	6,870
		ホ		ハ	
		当中間会計期間 (2022年9月30日)		前中間会計期間 (2021年9月30日)	
8	自己資本の額	235,926		229,180	

索引 (法令等対比表)

銀行法施行規則

第19条の2

1.銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	25
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	1
(2) 直近3中間事業年度及び 2事業年度における主要業務指標	8
(3) 直近2中間事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質 業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益 を除く。)	33
② 資金運用収支、役員取引等収支等	33,34
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等	25,33
④ 受取利息、支払利息の分析	34
⑤ 経常利益率	25
⑥ 中間純利益率	25
(預金関係指標)	
① 預金科目別平均残高	35
② 定期預金の残存期間別残高	35
(貸出金等関係指標)	
① 貸出金科目別平均残高	36
② 貸出金の残存期間別残高	36
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高	36
④ 使途別貸出金残高	36
⑤ 業種別貸出金残高	37
⑥ 中小企業向貸出金	37
⑦ 特定海外債権残高	※
⑧ 預貸率	37
(有価証券関係指標)	
① 商品有価証券の種類別平均残高	38
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	38
③ 有価証券の種類別平均残高	38
④ 預証率	38
(信託業務関係指標)	
① 信託財産残高表	43
② 金銭信託等の受託残高	43
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	43
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	※
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※

3.銀行の業務運営に関する事項

(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組状況…………… 2~7

4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書…………… 26~32
- (2) 債権のうち次の額及び①から④までの合計額…………… 42
- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 元本補てん契約のある信託に係る債権…………… ※
- (4) 自己資本充実の状況…………… 44~56
- (5) 経営の健全性の状況…………… ※
- (6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益
- ① 有価証券…………… 39
 - ② 金銭の信託…………… ※
 - ③ デリバティブ取引…………… 40,41
- (7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額…………… 42
- (8) 貸出金償却額…………… 42
- (9) 中間貸借対照表等に関する監査証明の旨…………… 8
- (10) 単体自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨…………… ※
- 5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…………… ※

第19条の3

1.銀行・子会社等の主要業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 9
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要業務状況指標…………… 8

2.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 12~24
- (2) 債権のうち次の額及び①から④までの合計額…………… 42
- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本充実の状況…………… 44~56
- (4) 経営の健全性の状況…………… ※
- (5) セグメント情報…………… 9~11
- (6) 中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨…………… 8
- (7) 連結自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨…………… ※
- 3.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…………… ※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表…………… 42

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する事項

定量事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額……………44
2. 自己資本の充実度に関する事項
 - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等……………46
 - ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等…………… ※
 - ハ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額……………46
 - ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等…………… ※
 - ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等……………46
 - ヘ（連結）総所要自己資本額……………46
3. 信用リスクに関する事項
 - イ エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳……………47,48
 - ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳……………47,48
 - ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳……………47,48
 - ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額……………49,50
 - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額……………50
 - ヘ リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額……………51
 - ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて…………… ※
 - チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて…………… ※
 - リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等…………… ※
 - ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等…………… ※
4. 信用リスク削減手法に関する事項
 - イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額……………52
 - ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額……………52
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - イ 与信相当額の算出に用いる方式……………53
 - ロ グロス再構築コストの額の合計額……………53
 - ハ 担保による信用リスク削減効果勘案前の与信相当額……………53
 - ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額……………53
 - ホ 担保の種類別の額……………53
 - ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額……………53
 - ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）……………53
 - チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額……………53
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項…………… ※
 - ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項……………54
 - ハ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項…………… ※
 - ニ 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項…………… ※
7. マーケット・リスクに関する事項…………… ※

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
 - イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価等……………55
 - ロ 売却及び償却に伴う損益の額……………55
 - ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額……………55
 - ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額……………55
 - ホ 株式等エクスポージャーの額等…………… ※
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………55
10. 金利リスクに関する事項……………56

※当行は該当ありません。

百十四銀行 2022 中間期ディスクロージャー誌

発行 2023年1月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報・SDGs推進室

〒760-8574（専用）香川県高松市亀井町5番地の1

TEL (087) 831-0114